

半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

サクサホールディングス株式会社
(旧会社名 田村大興ホールディングス株式会社)

(352126)

第 5 期中 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

サクサホールディングス株式会社
(旧会社名 田村大興ホールディングス株式会社)

目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月27日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 サクサホールディングス株式会社
(旧会社名 田村大興ホールディングス株式会社)

【英訳名】 SAXA Holdings, Inc.
(旧英訳名 Tamura Taiko Holdings, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 岡 正 紀

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 東京(03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【電話番号】 東京(03)5791—5517

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会の決議により平成19年10月1日をもって当社商号を「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサホールディングス株式会社」へ変更しました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	29,005	24,464	24,004	56,003	51,310
経常利益 (百万円)	2,692	678	204	4,133	1,256
中間(当期)純利益 (百万円)	1,497	208	101	2,612	710
純資産額 (百万円)	25,550	25,544	25,315	26,383	25,753
総資産額 (百万円)	59,714	56,344	55,262	57,633	54,418
1株当たり純資産額 (円)	410.03	420.24	408.17	432.37	423.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.03	3.44	1.67	40.51	11.68
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	45.3	44.9	45.8	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	637	1,627	1,360	2,923	3,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,047	△1,609	△2,107	△2,637	△3,602
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,837	△1,745	△891	△5,160	△2,722
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,210	7,852	5,350	9,583	6,988
従業員数 (名)	1,575	1,446	1,586	1,467	1,421

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	959	968	903	1,842	1,949
経常利益 (百万円)	739	719	646	1,386	1,449
中間(当期)純利益 (百万円)	668	664	622	1,254	1,333
資本金 (百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額 (百万円)	21,142	20,806	21,542	20,735	21,471
総資産額 (百万円)	21,248	20,903	21,936	20,830	21,655
1株当たり純資産額 (円)	339.29	342.30	354.53	340.38	353.29
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.73	10.94	10.24	19.53	21.93
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	9.00	9.00
自己資本比率 (%)	99.5	99.5	98.2	99.5	99.2
従業員数 (名)	15	15	18	12	16

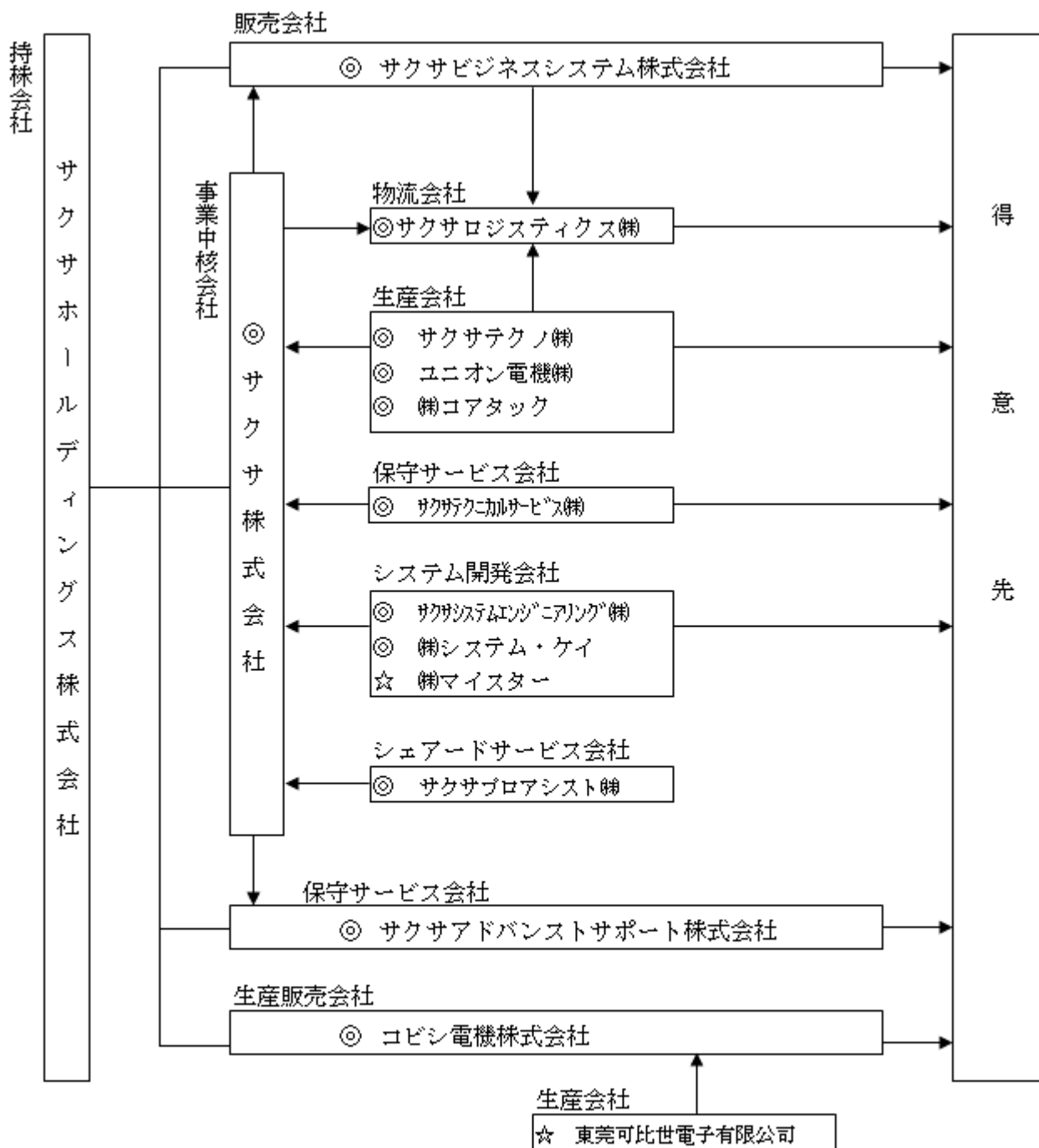
(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社14社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎：連結子会社

☆：非連結子会社

- (注) 1. 上記の他、持分法適用関連会社として、韓国日線㈱があります。
 2. 平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社（連結子会社）との資本および業務提携に伴い、当社が同社株式を取得いたしました。
 3. 平成19年9月28日付で株式会社システム・ケイ（連結子会社）の第三者割当増資新株式の引き受けにより、当社の子会社であるサクサ株式会社（連結子会社）が同社株式を取得いたしました。
 4. 「田村大興ホールディングス株式会社」（連結財務諸表提出会社）は、平成19年10月1日付で、商号を「サクサホールディングス株式会社」に変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コビシ電機株式会社	埼玉県 鴻巣市	45	情報通信システム に関する機器の製 造および販売	76	当社の関係会社が製造する情 報通信システムに関する機器 の販売 役員の兼任2名
株式会社システム・ケイ	北海道 札幌市	655	情報通信システム に関する機器のソ フトウェアの設計 および販売	54 (54)	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	484
セキュリティソリューション分野	795
管理部門(共通)	307
合計	1,586

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数は、コビシ電機株式会社および株式会社システム・ケイの株式取得に伴い、当中間連結会計期間から連結子会社となったこと等により、平成19年3月31日現在に比較し165名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	18
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格や金利および為替相場の動向など景気に対する不安定な要因があり、一部にかけりがみられるものの全般的な景気はゆるやかな拡大基調で推移いたしました。

当企業グループの主なサービス提供先である情報通信ネットワーク関連市場は、光ネットワークの普及に対応した新しい取り組みが進んでおりますが、当社の主力商品のひとつである中小事業所向けキーテレホンシステムにおいては依然として需要の低迷が続いております。

当企業グループは、このような事業環境の急激な変化に対し、「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成19年4月2日付でコピシ電機株式会社と資本および業務提携を行い、商品ラインアップの拡充、販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション分野の強化および拡大を目指してまいりました。

さらに、音声、映像、データによる新たなソリューションの提供による事業領域の拡大を図るため、平成19年9月28日に株式会社システム・ケイの過半数の株式を取得して、IPネットワークカメラシステム事業へ新規参入いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、事業環境の急激な変化に対し、早期の事業変革、事業拡大に向けて、体制を刷新し、再構築する目的でカンパニー制から事業部体制に移行いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティソリューション分野では増加いたしました。ネットワークソリューション分野において減少したことにより240億4百万円（前年同期比 1.9%減）と減少いたしました。

利益面では、売上高が減少したことや減価償却費など販売費及び一般管理費の増加もあり営業利益は2億6千3百万円（前年同期比 66.8%減）、経常利益は2億4百万円（前年同期比 69.9%減）、中間純利益は1億1百万円（前年同期比 51.4%減）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークソリューション分野)

ネットワークソリューション分野の売上高は、105億4千9百万円（前年同期比 11.2%減）となりました。これは収容能力を高めたキーテレホンシステムの受注拡大はありましたが、中小事業所向け市場の需要の低迷が続いていることや公衆電話機の置き換え需要が減少したことによるものです。

(セキュリティソリューション分野)

セキュリティソリューション分野の売上高は、134億5千5百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。これはアミューズメント市場向けリーダライタの減少はありましたが、交通向けカード関連機器や特定用途向けプリンタの増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ16億3千7百万円減少し、53億5千万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上などにより13億6千万円（前年同期 16億2千7百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび資本提携に伴う関係会社株式の取得などにより、21億7百万円（前年同期 16億9百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還などにより、8億9千1百万円（前年同期 17億4千5百万円）の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	10,985	△1.0
セキュリティソリューション分野	12,115	1.8
合計	23,100	0.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	303	△59.6
セキュリティソリューション分野	1,717	81.7
合計	2,020	19.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	10,307	△11.2	442	△20.4
セキュリティソリューション分野	13,683	5.8	1,557	1.5
合計	23,991	△2.3	1,999	△4.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分野別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション分野	10,549	△11.2
セキュリティソリューション分野	13,455	6.9
合計	24,004	△1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東日本電信電話(株)	2,971	12.1	2,267	9.4
西日本電信電話(株)	2,263	9.3	2,561	10.7

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、情報通信関連分野およびセキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいります。

(1) 事業の拡大

事業の選択と集中を推進するとともに、事業の融合による新たな市場の創造およびコア技術を有効活用できる市場の開拓を図り、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

・事業の融合

安心、安全で便利なユビキタスネット社会の到来に向け、音声、映像およびデータに関わる市場の要求に応えるソリューションを提供するため、ネットワークソリューション分野とセキュリティソリューション分野の事業の融合により、新たな市場を創造し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

・コア技術の有効活用

コア技術を活用したコンポーネントソリューション事業のさらなる拡大を図るため、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションのそれぞれの事業との連携を強化し、新たな市場を開拓し、事業領域を拡大してまいります。

(2) 経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

・販売体制の強化

全社的視点でのSE体制の強化を図りネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業の早期育成および拡大を目指すとともに事業の融合および事業領域の拡大に適応した販売体制へ強化してまいります。

・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合った適正なグループ要員体制を構築します。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、企業グループの総合力を高めるため、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

平成19年5月24日開催の当社取締役会において当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定し、併せてこの基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大量取得行為に対する対応策（買収防衛策）」を株主総会において株主の皆様のご承認をもって導入することを決定し、平成19年6月28日開催の当社第4回定時株主総会において承認されました。

その概要は、以下のとおりです。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

- ①買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの
- ②株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの
- ③当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの
- ④当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの
- ⑤買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の可能性等）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の基本理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

(2) 導入の目的

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）に照らして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量取得行為に対する対応策（買収防衛策）（以下「本ルール」といいます。）を導入します。当社株式の大量取得行為が行われる際に、当社が本ルールに定める対応を行うことにより、濫用的な買付行為を抑止し、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的としています。

(3) 本ルールの概要

本ルールは、次の①または②に該当する買付またはその申し入れ（以下あわせて「買付等」といいます。）がなされる場合に、買付等を行う買付者および買付提案者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等について情報収集、検討等を行うために合理的に必要な期間を確保したうえで、株主の皆様へ当社経営陣の意見表明や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

①当社が発行者である株券等について保有者の株券等の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付

②当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(4) 防衛策の内容

買付者等が本ルールに定められた手続きを遵守しない場合または買付者等が本ルールを遵守しても、防衛策発動要件のいずれかに該当することにより防衛策を発動すべきとの結論に達した場合は、当社取締役会は、社外有識者3名で構成される独立委員会の勧告を受け、当社取締役会の決議により、新株予約権（当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付されたもの。以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当を実施することにより、買付者等の当社株券等保有割合を低下させます。

4 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約等

当社は、平成19年4月2日付で「コビシ電機株式会社」との資本および業務提携に伴い、同社株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、防犯機器、防災機器（ベル・ブザー等）および電源機器（各種トランス）等の製造販売を行っております。

また、当社の子会社であるサクサ株式会社（連結子会社）は、平成19年9月28日付で「株式会社システム・ケイ」の「第三者割当増資新株式の引き受け」により、同社株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売を行っております。

なお、上記2件の詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発と商品開発に大別されます。また、ネットワークソリューションおよびセキュリティソリューションの両分野について、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当中間連結会計期間は、ユビキタスネット社会の到来に向け、音声、映像およびデータに関わる研究開発活動を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、26億5千9百万円であります。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

データ伝送用次世代無線通信技術、高機能センサー、IPマルチメディア通信技術などに関連した研究開発ならびにネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の市場動向を注視し、コア技術の探索と確立を推進してまいりました。

研究開発費の金額は、1億7千4百万円であります。

(2) ネットワークソリューション分野の商品開発

キーテレホンシステムにおける付加機能および関連装置の拡張開発を行うとともに、次世代キーテレホンシステムの開発を進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、13億3千3百万円であります。

(3) セキュリティソリューション分野の商品開発

需要が高まっているセキュリティ機器における中小事業所およびホーム向け機械警備機器および端末の機能拡充に向けた開発を行うとともに、カードリーダー分野の機能拡張によるラインアップ強化を図ってまいりました。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、11億5千万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	62,449,621	—	10,836	—	3,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12新虎ノ門ビル	6,060	9.70
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	6,060	9.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,027	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,339	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,767	2.83
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14 シティグ ループセンター)	1,019	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	959	1.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	900	1.44
シティバンク ロンドン エス エイ スティチング シェル ペンションファンド (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	WINSTON CHURCHILL TOWER, SIRWINSTON CHURCHILLLAAN 366H, 2285 SJ RIJSWIJK, THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川2-3-14 シティグ ループセンター)	867	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	773	1.24
計	—	23,773	38.07

- (注) 1 当社は、自己株式1,684千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
- 2 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- 3 当中間期末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,684,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,540,000	59,540	—
単元未満株式	普通株式 1,225,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	59,540	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が708株含まれております。

3 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が4個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田村大興ホールディング ス株式会社	東京都港区白金一丁目17番 3号 NBFプラチナタワー	1,684,000	—	1,684,000	2.70
計	—	1,684,000	—	1,684,000	2.70

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株(議決権5個)について、株主名簿上は同社名義となっておりますが、当該株式は、同社が実質的に所有していない株式です。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	370	392	376	376	354	305
最低(円)	345	338	340	343	275	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,852		5,472		6,988	
2 受取手形及び売掛金	※4	13,235		14,283		13,745	
3 たな卸資産		7,406		7,346		6,299	
4 繰延税金資産		1,672		1,349		1,297	
5 その他		598		770		928	
6 貸倒引当金		△38		△37		△44	
流動資産合計		30,726	54.5	29,185	52.8	29,215	53.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物及び構築物		2,293		2,304		2,216	
2 機械装置及び 運搬具		619		563		558	
3 工具器具備品		1,380		1,379		1,411	
4 土地		8,574		9,097		8,574	
有形固定資産合計		12,867	22.9	13,344	24.2	12,761	23.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		4,678		5,047		4,951	
2 のれん		—		589		—	
3 その他		56		53		54	
無形固定資産合計		4,735	8.4	5,691	10.3	5,006	9.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	6,894		5,551		6,258	
2 長期前払費用		462		390		375	
3 繰延税金資産		196		331		278	
4 その他		710		1,014		698	
5 貸倒引当金		△249		△300		△237	
投資その他の 資産合計		8,014	14.2	6,988	12.6	7,373	13.6
固定資産合計		25,618	45.5	26,024	47.1	25,142	46.2
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		52		60	
繰延資産合計		—	—	52	0.1	60	0.1
資産合計		56,344	100.0	55,262	100.0	54,418	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	7,791		7,417		7,274	
2 短期借入金	※2,5	7,984		6,435		5,189	
3 1年以内に償還予定 の社債		60		634		564	
4 未払金		980		837		1,108	
5 未払費用		1,448		1,398		1,380	
6 未払法人税等		245		173		165	
7 未払消費税等		116		208		136	
8 製品保証引当金		349		284		288	
9 役員賞与引当金		16		20		64	
10 その他		456		540		544	
流動負債合計		19,449	34.5	17,950	32.5	16,716	30.7
II 固定負債							
1 社債		60		2,264		2,226	
2 長期借入金	※2	1,529		931		745	
3 繰延税金負債		2,996		2,074		2,350	
4 退職給付引当金		3,864		4,166		3,949	
5 役員退職慰労引当金		—		70		—	
6 負ののれん		2,044		1,771		1,907	
7 その他		854		717		767	
固定負債合計		11,350	20.2	11,996	21.7	11,947	22.0
負債合計		30,799	54.7	29,946	54.2	28,664	52.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,836	19.2	10,836	19.7	10,836	19.9
2 資本剰余金		6,331	11.2	6,331	11.5	6,331	11.6
3 利益剰余金		7,813	13.9	7,868	14.2	8,313	15.3
4 自己株式		△1,075	△1.9	△1,082	△2.0	△1,078	△2.0
株主資本合計		23,906	42.4	23,953	43.4	24,403	44.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,616	2.9	814	1.5	1,321	2.4
2 為替換算調整勘定		21	0.0	33	0.0	29	0.1
評価・換算差額等 合計		1,638	2.9	848	1.5	1,350	2.5
III 少数株主持分		—	—	513	0.9	—	—
純資産合計		25,544	45.3	25,315	45.8	25,753	47.3
負債純資産合計		56,344	100.0	55,262	100.0	54,418	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,464	100.0		24,004	100.0	51,310	100.0	
II 売上原価			18,162	74.2		17,722	73.8	38,430	74.9	
売上総利益			6,301	25.8		6,281	26.2	12,879	25.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,508	22.5		6,018	25.1	11,232	21.9	
営業利益			793	3.3		263	1.1	1,647	3.2	
IV 営業外収益										
1 受取利息			7			9		15		
2 受取配当金			57			62		70		
3 負ののれん償却額			136			136		272		
4 為替差益			52			51		43		
5 雑収入			66	320	1.3	89	349	97	499	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息			85			87		155		
2 持分法による 投資損失			5			31		9		
3 たな卸資産評価損			80			51		185		
4 たな卸資産廃棄損			46			54		134		
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額			150			150		301		
6 雑支出			66	435	1.8	33	408	105	891	1.7
經常利益			678	2.8		204	0.8	1,256	2.4	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		3			—		6		
2 投資有価証券売却益			—	3	0.0	37	37	1	7	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		69			17		115		
2 投資有価証券評価損			—			1		—		
3 関係会社整理損	※4		—			1		—		
4 役員退職慰労金			—			37		—		
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額			—			28		—		
6 貸倒引当金繰入額			—	69	0.3	55	143	—	115	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			613	2.5		99	0.4	1,148	2.2	
法人税、住民税及び 事業税			248			145		298		
法人税等調整額			155	404	1.7	△139	5	140	438	0.8
少数株主損失			—	—		8	0.0	—	—	
中間(当期)純利益			208	0.8		101	0.4	710	1.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△547		△547
役員賞与(注2)			△97		△97
中間純利益			208		208
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△435	△4	△439
平成18年9月30日残高(百万円)	10,836	6,331	7,813	△1,075	23,906

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,019	18	2,037	26,383
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△547
役員賞与(注2)				△97
中間純利益				208
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△403	3	△399	△399
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△403	3	△399	△839
平成18年9月30日残高(百万円)	1,616	21	1,638	25,544

(注 1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2)平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△546		△546
中間純利益			101		101
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△445	△4	△449
平成19年9月30日残高(百万円)	10,836	6,331	7,868	△1,082	23,953

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	—	25,753
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△546
中間純利益					101
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△506	4	△501	513	11
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△506	4	△501	513	△438
平成19年9月30日残高(百万円)	814	33	848	513	25,315

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,248	△1,071	24,345
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△547		△547
役員賞与(注2)			△98		△98
当期純利益			710		710
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	64	△7	57
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	6,331	8,313	△1,078	24,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,019	18	2,037	26,383
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△547
役員賞与(注2)				△98
当期純利益				710
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△698	10	△687	△687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△698	10	△687	△629
平成19年3月31日残高(百万円)	1,321	29	1,350	25,753

(注 1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注 2)平成18年5月および平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		613	99	1,148
2 減価償却費		1,250	1,382	2,695
3 のれん及び負ののれん償却額		△136	△122	△272
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		3	38	△2
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		133	144	218
6 製品保証引当金の増減額 (減少:△)		13	△3	△48
7 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		16	△44	64
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	44	—
9 受取利息及び受取配当金		△65	△71	△85
10 支払利息		85	87	155
11 為替差損益(差益:△)		3	0	0
12 持分法による投資損益(利益:△)		5	31	9
13 社債発行費償却		—	10	1
14 投資有価証券売却益		—	△35	△1
15 投資有価証券評価損		—	1	—
16 固定資産売却益		△3	—	△6
17 固定資産除却損		69	17	115
18 売上債権の増減額(増加:△)		△633	440	△1,143
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		△722	△173	383
20 仕入債務の増減額(減少:△)		1,307	△273	835
21 その他		△105	△55	80
小計		1,833	1,519	4,147
22 利息及び配当金の受取額		65	71	85
23 利息の支払額		△85	△92	△160
24 法人税等の支払額		△186	△137	△344
営業活動による キャッシュ・フロー		1,627	1,360	3,729

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△374	△281	△917
2 有形固定資産の売却による収入		19	1	22
3 無形固定資産の取得による支出		△1,254	△1,163	△2,709
4 投資有価証券の取得による支出		△0	△1	△0
5 投資有価証券の売却による収入		0	49	3
6 投資有価証券の償還による収入		—	100	—
7 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		—	△828	—
8 その他		—	17	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,609	△2,107	△3,602
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△29	697	209
2 長期借入れによる収入		—	400	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,141	△1,139	△4,959
4 社債の発行による収入		—	—	2,637
5 社債の償還による支出		△30	△302	△60
6 自己株式の取得による支出		△4	△4	△7
7 配当金の支払額		△541	△542	△543
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,745	△891	△2,722
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,731	△1,637	△2,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,583	6,988	9,583
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,852	5,350	6,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>a. 当社の子会社</p> <p>…サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社等</p> <p>…サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>a. 当社の子会社</p> <p>…サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社、コビシ電機株式会社</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社等</p> <p>…サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社システム・ケイ</p> <p>コビシ電機株式会社は平成19年4月2日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社システム・ケイは平成19年9月28日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、サクサテクニカルサービス株式会社および株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>a. 当社の子会社</p> <p>…サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサアドバンストサポート株式会社</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社等</p> <p>…サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサプロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社（連結子会社）は、平成18年10月1日付でサクサテクニカルサービス株式会社（連結子会社）の発行済株式の全てをサクサ株式会社から取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>これにより、サクサテクニカルサービス株式会社は、サクサ株式会社の間接所有割合が100%となりましたが、従来と同様に連結の範囲に含めております。</p> <p>サクサテクノ米沢株式会社（連結子会社）は、平成19年1月1日付で株式会社ベネソル（連結子会社）を吸収合併し、商号をサクサテクノ株式会社（連結子会社）に変更いたしました。</p> <p>サクサビジネスシステム株式会社（連結子会社）は、平成19年1月4日付で新設分割により設立したサクサアドバンストサポート株式会社（連結子会社）に、保守サービス事業を承継いたしました。</p> <p>なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>a. 当社の子会社等 …東莞可比世電子有限公司</p> <p>b. サクサ株式会社の子会社等 …株式会社マイスター</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、上記の各社は、いずれも当社およびサクサ株式会社の間接所有であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター</p> <p>持分法を適用してしない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社システム・ケイ 中間決算日 3月31日 中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしております。 株式会社システム・ケイについては、9月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 韓国日線株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・半製品 …移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品 …最終仕入原価法 c 仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <hr/>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品・半製品 同左 b 部分品・材料・貯蔵品 同左 c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア …販売可能な見込有効期間に基づく償却方法</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア …自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 …定額法</p> <p>c 長期前払費用 …定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>	<p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産</p> <p>イ 機器組込みソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>ハ 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、営業利益および経常利益は13百万円、また、税金等調整前中間純利益は、41百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(8,858百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ…銀行借入 (変動金利のもの)</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,544百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計金額に相当する金額は、25,753百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,457百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,821百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,948百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>土地 721百万円</p> <p>建物及び構築物 199百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 921百万円</p> <p>は抵当権を設定し、 長期借入金 324百万円 (1年内返済予定額294百万円を含む) の担保に供しております。</p> <p>投資 有価証券 1,499百万円</p> <p>計 1,499百万円</p> <p>は、 長期借入金 168百万円 (1年内返済予定額168百万円を含む) の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>土地 604百万円</p> <p>建物及び構築物 489百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 1,094百万円</p> <p>は抵当権を設定し、 短期借入金 50百万円 長期借入金 317百万円 (1年内返済予定額189百万円を含む) の担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>土地 381百万円</p> <p>建物及び構築物 119百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <p>計 501百万円</p> <p>は抵当権を設定し、 長期借入金 40百万円 (1年内返済予定額21百万円を含む) の担保に供しております。</p> <p>投資 有価証券 1,298百万円</p> <p>計 1,298百万円</p> <p>は、 長期借入金 72百万円 (1年内返済予定額72百万円を含む) の担保に供しております。</p>
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 52百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 134百万円</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 116百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 74百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 84百万円</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 146百万円</p> <p>支払手形 352百万円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 179百万円</p> <p>支払手形 393百万円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 156百万円</p> <p>支払手形 654百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 548 566 786"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額</td> <td>15,503百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,961百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,503百万円	借入実行残高	2,542百万円	差引額	12,961百万円	<p>5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="686 548 989 786"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額</td> <td>17,003百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,184百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,819百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	17,003百万円	借入実行残高	3,184百万円	差引額	13,819百万円	<p>5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1106 548 1409 786"> <tr> <td>当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額</td> <td>15,503百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,821百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,503百万円	借入実行残高	2,682百万円	差引額	12,821百万円
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,503百万円																			
借入実行残高	2,542百万円																			
差引額	12,961百万円																			
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	17,003百万円																			
借入実行残高	3,184百万円																			
差引額	13,819百万円																			
当座貸越極度額およびコミットメントラインの総額	15,503百万円																			
借入実行残高	2,682百万円																			
差引額	12,821百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>1,405百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料賃金	1,405百万円	従業員賞与手当金	552百万円	退職給付費用	246百万円	減価償却費	115百万円	製品保守費	575百万円	製品保証引当金	126百万円	繰入額		役員賞与引当金	16百万円	繰入額		貸倒引当金	7百万円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>1,523百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>198百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料賃金	1,523百万円	従業員賞与手当金	503百万円	退職給付費用	286百万円	減価償却費	204百万円	製品保守費	198百万円	役員退職慰労引当金	15百万円	繰入額		役員賞与引当金	25百万円	繰入額		貸倒引当金	10百万円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>2,804百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>1,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>1,128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給料賃金	2,804百万円	従業員賞与手当金	1,042百万円	退職給付費用	513百万円	減価償却費	303百万円	製品保守費	1,128百万円	製品保証引当金	288百万円	繰入額		役員賞与引当金	64百万円	繰入額		貸倒引当金	15百万円	繰入額	
給料賃金	1,405百万円																																																																			
従業員賞与手当金	552百万円																																																																			
退職給付費用	246百万円																																																																			
減価償却費	115百万円																																																																			
製品保守費	575百万円																																																																			
製品保証引当金	126百万円																																																																			
繰入額																																																																				
役員賞与引当金	16百万円																																																																			
繰入額																																																																				
貸倒引当金	7百万円																																																																			
繰入額																																																																				
給料賃金	1,523百万円																																																																			
従業員賞与手当金	503百万円																																																																			
退職給付費用	286百万円																																																																			
減価償却費	204百万円																																																																			
製品保守費	198百万円																																																																			
役員退職慰労引当金	15百万円																																																																			
繰入額																																																																				
役員賞与引当金	25百万円																																																																			
繰入額																																																																				
貸倒引当金	10百万円																																																																			
繰入額																																																																				
給料賃金	2,804百万円																																																																			
従業員賞与手当金	1,042百万円																																																																			
退職給付費用	513百万円																																																																			
減価償却費	303百万円																																																																			
製品保守費	1,128百万円																																																																			
製品保証引当金	288百万円																																																																			
繰入額																																																																				
役員賞与引当金	64百万円																																																																			
繰入額																																																																				
貸倒引当金	15百万円																																																																			
繰入額																																																																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	0百万円	計	3百万円	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	2百万円	計	6百万円																																																						
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																			
工具器具備品	0百万円																																																																			
計	3百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																			
工具器具備品	2百万円																																																																			
計	6百万円																																																																			
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>69百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	41百万円	土地	18百万円	計	69百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	11百万円	計	17百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>115百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具器具備品	73百万円	土地	18百万円	計	115百万円																																						
建物及び構築物	4百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
工具器具備品	41百万円																																																																			
土地	18百万円																																																																			
計	69百万円																																																																			
建物及び構築物	3百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																			
工具器具備品	11百万円																																																																			
計	17百万円																																																																			
建物及び構築物	8百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																			
工具器具備品	73百万円																																																																			
土地	18百万円																																																																			
計	115百万円																																																																			
<p>—————</p>	<p>※4 関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 これは、関係会社清算に伴う諸費用（1百万円）であります。</p>	<p>—————</p>																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	62,449	—	—	62,449

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,655	8	—	1,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	547	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	62,449	—	—	62,449

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,672	12	—	1,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	62,449	—	—	62,449

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655	16	—	1,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	547	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	546	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 7,852百万円 <hr style="width:100px; margin-left:auto; margin-right:0;"/> 現金及び 現金同等物 7,852百万円 <hr style="width:100px; margin-left:auto; margin-right:0;"/>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 5,472百万円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 121百万円 <hr style="width:100px; margin-left:auto; margin-right:0;"/> 現金及び 現金同等物 5,350百万円 <hr style="width:100px; margin-left:auto; margin-right:0;"/>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,988百万円 <hr style="width:100px; margin-left:auto; margin-right:0;"/> 現金及び 現金同等物 6,988百万円 <hr style="width:100px; margin-left:auto; margin-right:0;"/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具 器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>303</td> <td>204</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>216</td> <td>123</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>87</td> <td>81</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	303	204	507	減価償却累計額相当額	216	123	339	中間期末残高相当額	87	81	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具 器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139</td> <td>266</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82</td> <td>173</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>93</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	139	266	406	減価償却累計額相当額	82	173	255	中間期末残高相当額	57	93	150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具 器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>175</td> <td>192</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108</td> <td>130</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>67</td> <td>61</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	175	192	367	減価償却累計額相当額	108	130	239	期末残高相当額	67	61	128
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	303	204	507																																															
減価償却累計額相当額	216	123	339																																															
中間期末残高相当額	87	81	168																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	139	266	406																																															
減価償却累計額相当額	82	173	255																																															
中間期末残高相当額	57	93	150																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具 器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	175	192	367																																															
減価償却累計額相当額	108	130	239																																															
期末残高相当額	67	61	128																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	73百万円	1年超	95百万円	計	168百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68百万円	1年超	81百万円	計	150百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57百万円	1年超	71百万円	計	128百万円																														
1年以内	73百万円																																																	
1年超	95百万円																																																	
計	168百万円																																																	
1年以内	68百万円																																																	
1年超	81百万円																																																	
計	150百万円																																																	
1年以内	57百万円																																																	
1年超	71百万円																																																	
計	128百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円																																				
支払リース料	63百万円																																																	
減価償却費相当額	63百万円																																																	
支払リース料	40百万円																																																	
減価償却費相当額	40百万円																																																	
支払リース料	105百万円																																																	
減価償却費相当額	105百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,413	6,005	3,591
合計	2,413	6,005	3,591

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	770
合計	770

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,470	4,588	2,118
合計	2,470	4,588	2,118

(注) 1 時価のある株式について、1百万円減損処理を行っております。
2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年9月30日)

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	827
合計	827

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,413	5,368	2,954
合計	2,413	5,368	2,954

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にし、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	768
合計	768

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	4百万ドル	2百万ドル	4百万円	7百万円
買建 プット	2百万ドル	1百万ドル	1百万円	1百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	19百万ドル	1百万ドル	191百万円	27百万円
買建 プット	29百万ドル	1百万ドル	92百万円	4百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	3百万ドル	1百万ドル	1百万円	10百万円
買建 プット	1百万ドル	0百万ドル	0百万円	1百万円

(注) 1 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携に伴い、同社株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | コビシ電機株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | 防犯機器、防災機器(バル・ブザー等)、電源機器(各種トランス)等の製造販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | セキュリティソリューション事業の強化および拡大のため |
| (4) 企業結合日 | 平成19年4月2日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 株式取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 76% |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

3. 被取得企業の取得原価およびその内容

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 取得原価 | 1,184百万円 |
| (2) 取得原価の内訳 | |
| 株式取得費用 | 1,100百万円 |
| 株式取得に直接要した支出額
(デューデリジェンス費用等) | 84百万円 |

4. 発生したのれんの金額等

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| (1) のれん金額 | 281百万円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 |
| (3) 償却の方法および償却期間 | 10年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	2,517百万円	流動負債	1,636百万円
固定資産	755百万円	固定負債	623百万円
資産計	3,272百万円	負債計	2,259百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(パーチェス法適用)

当社の子会社であるサクサ株式会社（連結子会社）は、平成19年9月28日付で株式会社システム・ケイの第三者割当増資新株式の引き受けにより、同社株式を取得し連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社システム・ケイ |
| (2) 被取得企業の事業の内容 | コンピュータソフトウェアの受託開発、インターネットカメラシステムおよびインターネット関連パッケージ商品の開発販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | システムソリューション事業の強化およびソフトウェア事業の拡大のため |
| (4) 企業結合日 | 平成19年9月28日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 増資引受による出資持分の取得 |
| (6) 取得した議決権比率 | 54% |

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月30日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内容

- | | |
|---------------------------------|--------|
| (1) 取得原価 | 600百万円 |
| (2) 取得原価の内訳 | |
| 株式取得費用 | 570百万円 |
| 株式取得に直接要した支出額
(デューデリジェンス費用等) | 30百万円 |

4. 発生したのれんの金額等

- | | |
|------------------|---------------------------------------|
| (1) のれん金額 | 322百万円 |
| (2) 発生原因 | 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識 |
| (3) 償却の方法および償却期間 | 10年間で均等償却 |

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	792百万円	流動負債	304百万円
固定資産	245百万円	固定負債	220百万円
繰延資産	2百万円		
資産計	1,040百万円	負債計	524百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業

名称 サクサテクノ米沢株式会社(連結子会社) (現サクサテクノ株式会社)
事業の内容 通信機器・情報機器の製造販売、プリント基板の組立、各種試験検査機器の設計・製作

② 被結合企業

名称 株式会社ベネソル(連結子会社)
事業の内容 メカトロ機器、エレクトロニクス機器の設計・製造ならびに販売

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

サクサテクノ米沢株式会社を存続会社、株式会社ベネソルを消滅会社とする吸収合併方式であり、サクサテクノ米沢株式会社は合併後、商号をサクサテクノ株式会社に変更しました。サクサテクノ米沢株式会社は、合併に際して発行する普通株式2,000株を、株式会社ベネソルの株主であるサクサ株式会社に対し、その所有する株式会社ベネソルの普通株式300株につき、サクサテクノ米沢株式会社の普通株式1株の割合をもって割当て交付しました。これによる合併交付金の支払いはありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

メカトロおよびEMS事業の強化、拡大を図るとともに、品質、技術、スピードおよびコストにおいて、より競争力のある生産体制を構築するため、平成19年1月1日を合併期日とし、株式会社ベネソルを吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従いまして、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 420.24円	1株当たり純資産額 408.17円	1株当たり純資産額 423.74円
1株当たり 中間純利益金額 3.44円	1株当たり 中間純利益金額 1.67円	1株当たり 当期純利益金額 11.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 208 百万円	中間連結損益計算書上の 中間純利益 101 百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 710 百万円
普通株式に係る 中間純利益 208 百万円	普通株式に係る 中間純利益 101 百万円	普通株式に係る 当期純利益 710 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の 期中平均株式数 60,791 千株	普通株式の 期中平均株式数 60,771 千株	普通株式の 期中平均株式数 60,786 千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 25,544 百万円	純資産の部の合計額 25,315 百万円	純資産の部の合計額 25,753 百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額 ー 百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額 513 百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額 ー 百万円
普通株式に係る中間期 末の純資産額 25,544 百万円	(うち少数株主持分) (513) 百万円	普通株式に係る期末の 純資産額 25,753 百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 60,785 千株	普通株式に係る中間期 末の純資産額 24,801 百万円	1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数 60,777 千株
	1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 60,764 千株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社の再編)</p> <p>当社は、「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおり、平成18年9月29日開催の取締役会において、以下のとおり連結子会社の再編を行う方針を決議しております。</p> <p>連結子会社「サクサビジネスシステム株式会社」(販売保守子会社)は、キーテレホンシステムの販売、保守サービス体制の強化のため、平成19年1月4日を分割期日として、保守サービス事業を会社分割(新設分割)し、「サクサアドバンストサポート株式会社」を設立いたします。分割後の「サクサビジネスシステム株式会社」の資本金は100百万円、総資産は約2,424百万円となる見込みであります。また、「サクサアドバンストサポート株式会社」の資本金は70百万円、総資産は約657百万円となる見込みであります。</p> <p>連結子会社「サクサテクノ米沢株式会社」(生産子会社)は、生産機能を統合し、生産体制を強化するため、平成19年1月1日を合併期日として連結子会社「株式会社ベネソル」(生産子会社)を吸収合併し、商号を「サクサテクノ株式会社」に変更いたします。当該合併による合併比率は1:1、合併交付金の支払いはありません。合併前の「サクサテクノ米沢株式会社」の資本金は400百万円、総資産は約5,512百万円であり、合併後の「サクサテクノ株式会社」の資本金は400百万円、総資産は約6,595百万円となる見込みであります。</p> <p>連結子会社「サクサテクニカルサービス株式会社」(修理子会社)は、修理機能を統合し、生産現場に隣接した修理体制とするため、平成18年10月1日付にて「サクサ株式会社」から「サクサテクノ米沢株式会社」への株式譲渡により、「サクサテクノ米沢株式会社」の完全子会社(100%子会社)となりました。当該譲渡株式数は200株であり、譲渡金額は66百万円であります。</p> <p>なお、連結子会社の再編につきましては、連結財務諸表の財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。</p> <p>当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 コビシ電機株式会社 2. 主な事業の防犯機器、防災機器 内容 (バル・ブザー等)、 電源機器(各種トランス)等の製造販売 3. 資本金 45百万円 4. 株式取得の時期 平成19年4月2日 5. 取得する株式の数 63,584株 6. 取得価額 1,184百万円 7. 取得後の持分比率 76% 8. 支払資金の自己資金および借入 調達方法 金を充当

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		369		198		949	
2 繰延税金資産		11		10		12	
3 未収金		117		137		196	
4 その他		0		4		93	
流動資産合計		499	2.4	349	1.6	1,252	5.8
II 固定資産							
(1) 無形固定資産							
1 商標権		9		8		8	
無形固定資産合計		9	0.0	8	0.0	8	0.0
(2) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		20,383		21,568		20,383	
2 繰延税金資産		10		10		10	
投資その他の 資産合計		20,393	97.6	21,578	98.4	20,393	94.2
固定資産合計		20,403	97.6	21,586	98.4	20,402	94.2
資産合計		20,903	100.0	21,936	100.0	21,655	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		300		—	
2 未払金		13		17		76	
3 未払費用		16		19		17	
4 未払法人税等		19		9		30	
5 未払消費税等		6		5		1	
6 役員賞与引当金		8		10		24	
7 その他		8		7		8	
流動負債合計		72	0.4	369	1.7	159	0.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1		2		1	
2 長期未払金		22		22		22	
固定負債合計		23	0.1	24	0.1	24	0.1
負債合計		96	0.5	394	1.8	183	0.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,836	51.8	10,836	49.4	10,836	50.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) その他資本剰余金		6,562		6,562		6,562	
資本剰余金合計		9,562	45.7	9,562	43.6	9,562	44.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,482		2,226		2,151	
利益剰余金合計		1,482	7.1	2,226	10.1	2,151	10.0
4 自己株式		△1,075	△5.1	△1,082	△4.9	△1,078	△4.9
株主資本合計		20,806	99.5	21,542	98.2	21,471	99.2
純資産合計		20,806	99.5	21,542	98.2	21,471	99.2
負債純資産合計		20,903	100.0	21,936	100.0	21,655	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		596		596		1,193	
2 関係会社経営管理料		249		195		499	
3 関係会社商標使用許諾料		122	968	111	903	256	1,949
II 一般管理費		251	251	255	255	503	503
営業利益			716		647		1,445
III 営業外収益							
1 受取利息		0		0		0	
2 その他		2	2	1	1	3	4
IV 営業外費用							
1 支払利息		—		2		—	
2 その他		—	—	0	2	—	—
経常利益			719		646		1,449
V 特別利益		—	—	—	—	—	—
VI 特別損失		—	—	—	—	—	—
税引前中間(当期) 純利益			719		646		1,449
法人税、住民税 及び事業税		51		22		114	
法人税等調整額		3	54	2	24	2	116
中間(当期)純利益			664		622		1,333

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,407	△1,071	20,735	20,735
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	△547		△547	△547
役員賞与(注)	△42		△42	△42
中間純利益	664		664	664
自己株式の取得		△4	△4	△4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	75	△4	71	71
平成18年9月30日残高(百万円)	1,482	△1,075	20,806	20,806

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年 9 月30日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△546		△546	△546
中間純利益	622		622	622
自己株式の取得		△4	△4	△4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	75	△4	70	70
平成19年 9 月30日残高(百万円)	2,226	△1,082	21,542	21,542

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	10,836	3,000	6,562	9,562

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,407	△1,071	20,735	20,735
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△547		△547	△547
役員賞与(注)	△42		△42	△42
当期純利益	1,333		1,333	1,333
自己株式の取得		△7	△7	△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	743	△7	736	736
平成19年3月31日残高(百万円)	2,151	△1,078	21,471	21,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 ————— (2) 退職給付引当金 同左	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,806百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,471百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 無形固定資産 1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,655	8	—	1,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,672	12	—	1,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,655	16	—	1,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 342.30円	1株当たり純資産額 354.53円	1株当たり純資産額 353.29円
1株当たり 中間純利益金額 10.94円	1株当たり 中間純利益金額 10.24円	1株当たり 当期純利益金額 21.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間損益計算書上の 中間純利益 664 百万円	中間損益計算書上の 中間純利益 622 百万円	損益計算書上の 当期純利益 1,333 百万円
普通株式に係る 中間純利益 664 百万円	普通株式に係る 中間純利益 622 百万円	普通株式に係る 当期純利益 1,333 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の 期中平均株式数 60,791 千株	普通株式の 期中平均株式数 60,771 千株	普通株式の 期中平均株式数 60,786 千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 20,806 百万円	純資産の部の合計額 21,542 百万円	純資産の部の合計額 21,471 百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額 — 百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額 — 百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額 — 百万円
普通株式に係る中間期末の 純資産額 20,806 百万円	普通株式に係る中間期末の 純資産額 21,542 百万円	普通株式に係る期末の 純資産額 21,471 百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の 数 60,785 千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の 数 60,764 千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数 60,777 千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおり、平成18年9月29日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の再編を行う方針を決議しております。</p> <p>子会社「サクサビジネスシステム株式会社」(販売保守子会社)は、キーテレホンシステムの販売、保守サービス体制の強化のため、平成19年1月4日を分割期日として、保守サービス事業を会社分割(新設分割)し、「サクサアドバンスサポート株式会社」を設立いたします。分割後の「サクサビジネスシステム株式会社」の資本金は100百万円、総資産は約2,424百万円となる見込みであります。また、「サクサアドバンスサポート株式会社」の資本金は70百万円、総資産は約657百万円となる見込みであります。なお、当該会社分割による財務諸表の財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。</p>		<p>平成19年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。</p> <p>当企業グループは、商品ラインアップの拡充と販売チャネルのシナジー効果等によるセキュリティソリューション事業の強化および拡大、さらには、両社のキーコンポーネント技術を結集した新たな事業の創造に取り組むことが、当企業グループにとって有益であると判断したことによるものであります。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商号 コビシ電機株式会社 2. 主な事業の 防犯機器、防災機器 内容 (バル・ブザー等)、 電源機器(各種トランス)等の製造販売 3. 資本金 45百万円 4. 株式取得の 平成19年4月2日 時期 5. 取得する株 63,584株 式の数 6. 取得価額 1,184百万円 7. 取得後の持 76% 分比率 8. 支払資金の 自己資金および借入 調達方法 金を充当

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齊	藤	一	昭	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	井	靖	容	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村	保	広	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月27日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 一 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 保 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

